

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3002	事務事業名	集排施設維持管理事業	細事務事業名		公的関与	3						
PLAN	課名	下水道課	係名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間 9年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(2) 農業集落排水施設の適正管理					
	事業の対象	集落排水施設			根拠法令	浄化槽法							
	事業の目的	最終的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上と農業用排水及び公共用水域の水質保全を行います。			今年度							
	活動内容	集落排水施設(処理場2箇所・マンホールポンプ場23箇所)の維持管理事務			緊急対応及び施設点検								
		汚泥処理に関する事務			調査・報告・届出関係事務								
		機器の維持修繕に関する事務											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		水質(上林地区浄化センター)BOD(生物化学的酸素要求量)		処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表しています。		mg/	目標 20	20	20	20			
水質(拝志地区浄化センター)BOD(生物化学的酸素要求量)		処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表しています。		mg/	実績 2	3							
					目標 20	20	20	20					
					実績 3	3							
DO	予算費目	会計	農業集落排水特別会計		費目名	農業集落排水事業			費				
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	3,686千円	5,757千円	7,109千円								
		一般財源	25,562千円	23,822千円	30,110千円								
	計(A)	29,248千円	29,579千円	37,219千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.378人	2,810千円	0.378人	2,855千円	0.378人	2,849千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		32,058千円	32,434千円	40,068千円								
一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	農業用排水及び公共用水域の水質保全、快適な生活環境を維持するために必要であり、事業を廃止・休止することができない事業です。												
有効性	民間委託により処理施設の機能を適正に保持し、放流水質の安定・向上を図り、公共用水域の水質保全に貢献しています。												
達成度	適正に維持管理を行い、適正に汚水を処理し、放流水の水質が良好な状態に保たれています。												
効率性	委託できるものについて民間委託を行っており、現在、維持管理事務について最小限の人員で行っています。将来は、維持管理の増加に伴い見直す必要があります。												
当面の課題	事業の完了後(運転開始)10年以上経過している施設もあり、施設の老朽化等に伴い、維持管理が今後の課題となります。												
改革計画	日常の維持管理において異常の早期発見に努め、緊急時に迅速かつ的確に復旧に向けて対応できる組織を維持します。また、放流水質を良好に保ち、安全安心・快適な生活を提供するため、緊急時の迅速な対応・事故故障等の未然防止を図ります。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	健全な施設管理を行うことは、安全、安心のまちづくりに不可欠であり、また、現在策定している異常時における危機管理体制を維持する必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3004	事務事業名	集落排水使用料及び分担金徴収事務	細事務事業名		公的関与	3						
PLAN	課名	下水道課	係名	計画係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	9年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(2) 農業集落排水施設の適正管理				
	事業の対象	集落排水使用者			根拠法令	地方自治法、東温市農業集落排水施設条例							
	事業の目的	最終的	集落排水使用料及び分担金を適正に賦課するとともに、徴収率を高めます。			今年度							
	活動内容	使用開始届に基づき下水道台帳へ登録を行います。											
		検針データに基づき集落排水使用料を賦課徴収します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		使用料現年分収納率		収入額 / 調定額 (%)		%	目標	98	98	98	100		
							実績	98	99				
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	農業集落排水特別会計		費目名	農業集落排水事業			費				
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,057 千円	1,063 千円	1,100 千円								
	計(A)	1,057 千円	1,063 千円	1,100 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.012 人	89 千円	0.012 人	91 千円	0.012 人	90 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,146 千円		1,154 千円		1,190 千円							
一次評価者	計画係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	受益を受ける使用者(受益者)に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要があります。												
有効性	下水道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。												
達成度	現年分の未納者が継続的に発生しており対策を強化する必要があります。												
効率性	使用料の徴収事務については、水道課に委託し、水道使用料と一体徴収を行うことにより事務効率の改善に努めています。												
当面の課題	公平性の確保のため、収納率向上に努める必要があります。												
改 革 画	現年度分の徴収について、水道課と連携しながら早期に対応することにより未納者の解消に努めます。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	・使用料を納入することは、利用者としては当然であり、また公平性を保つことから、引続き徴収率の向上が必要です。 ・事務の充実を図り、滞納整理を行ってください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3005	事務事業名	集落排水の排水設備及び水洗便所改造関連事務		細事務事業名				公的関与	3			
PLAN	課名	下水道課	係名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(4) 下水道等の普及促進				
	事業の対象	排水設備の新設、増設又は改造を行おうとするもの				根拠法令	東温市農業集落排水施設条例						
	事業の目的	最終的	集落排水が整備された区域について、区域内の下水を集落排水に流入させるために、法令等の基準に適合した排水設備を完備します。			今年度	新規に設置される家屋及び、未接続の家屋について適切に排水設備工事が実施されるよう申請の受理、検査を実施します。						
	活動内容	排水設備等新設(増設・改築)申請書の確認、受理				未接続者への文書指導							
		排水設備等工事完了届の確認、受理											
		完了検査											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		農業集落排水接続率		年度末区域内人口調査(接続人口/区域内人口)		%	目標				100		
実績							90	91					
完了検査件数		排水設備工事検査実績		件	目標								
					実績	23	17						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	農業集落排水特別会計			費目名	農業集落排水事業			費			
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.026 人	193 千円	0.026 人	196 千円	0.026 人	196 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		193 千円		196 千円		196 千円						
一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	公共下水道条例を準用し、市が実施することと定められています。近隣自治体とも同様の取扱いです。												
有効性	この施策により集落排水区域の排水設備工事が適切に行われており、今後も排水設備及び集落排水施設の維持管理に効果が期待できます。												
達成度	集落排水整備事業は完了しているため、整備済み区域の新規家屋及び未接続者が事業の対象となります。大幅な接続率の伸びはありませんが、着実に接続率を向上させています。												
効率性	台帳システムや申請書の電子化によるコスト削減の余地があります。また、現地検査について、指導マニュアル及びチェックリストを活用し、臨時職員で対応することも可能と考えられます。												
当面の課題	未接続者の早期接続が課題です。平成19年度から未接続者への文書指導を行っていますが、未だ接続が見込めない家屋が残っています。												
改革計画	未接続者に対し、文書にて現況把握を行なうとともに個別に接続依頼するなど、積極的に接続率の向上を推進します。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	未接続者への啓発は行っているが、接続した後のメリット等、十分に理解していただき、積極的に接続率の向上を推進してください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3008	事務事業名	公共下水道排水設備及び水洗便所改造関連事務		細事務事業名			公的関与	3				
PLAN	課名	下水道課	係名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(4) 下水道等の普及促進				
	事業の対象	排水設備の新設、増設又は改造を行おうとするもの				根拠法令	公共下水道条例						
	事業の目的	最終的	公共下水道が整備された区域について、区域内の下水を流入させるために、法令等の基準に適合した排水設備を完備します。			今年度	供用開始区域内の家屋等について適切に排水設備工事が実施されるよう申請の受理、検査を実施します。						
	活動内容	排水設備等新設(増設・改築)申請書の確認、受理				未接続者への文書指導							
		排水設備等工事完了届の確認、受理											
		完了検査											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		公共下水道接続率		年度末区域内人口調査(接続人口/区域内人口)		%	目標			100			
完了検査件数		排水設備工事検査実績		件	実績	89	88						
					目標								
					実績	591	375						
DO	予算費目	会計	公共下水道特別会計		費目名	公共下水道事業		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.766 人	5,694 千円	0.766 人	5,786 千円	0.766 人	5,774 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		5,694 千円		5,786 千円		5,774 千円						
一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	公共下水道条例により市が実施することと定められています。近隣自治体とも同様の取扱いです。												
有効性	この施策により供用開始区域の排水設備工事が適切に行われており、今後も排水設備及び公共下水道施設の維持管理に効果が期待できます。												
達成度	公共下水道が整備途中のため、毎年供用開始となる区域が広がっていますが、着実に接続率を向上させています。												
効率性	排水設備台帳の電算化により、事務の効率を向上させる余地があります。また、現地検査について、指導マニュアル及びチェックリストを活用し、臨時職員で対応することも可能と考えられます。												
当面の課題	未接続者の早期接続が課題です。平成19年度から未接続者への文書指導を行っていますが、未だ接続が見込めない家屋が残っています。												
改革計画	未接続者に対し、文書にて現況把握を行うとともに個別に接続依頼するなど、積極的に接続率の向上を推進します。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	未接続者への啓発は行っているが、接続した後のメリット等、十分に理解していただき、積極的に接続率の向上に努めてください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3019	事務事業名	公共下水道使用料、賦課徴収及び負担金関連事務		細事務事業名				公的関与	3			
PLAN	課名	下水道課	係名	計画係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	13年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(5) 下水道事業の健全運営				
	事業の対象	下水道使用者、下水道受益者				根拠法令	下水道法、東温市下水道条例、東温市公共下水道事業受益者負担に関する条例						
	事業の目的	最終的	下水道使用料及び受益者負担金を適正に賦課するとともに、徴収率を高めます。			今年度							
	活動内容	使用開始届に基づき下水道台帳へ登録を行います。				土地所有者へ申告書を送付し受益者を確認します。							
		検針データに基づき下水道使用料を賦課徴収します。				受益者に対して受益者負担金の徴収を行います。							
		新規供用開始区域について、賦課区域の公告を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		使用料現年分収納率		収入額 / 調定額 (%)		%	目標 98	98	98	100			
負担金現年分収納率		収入額 / 調定額 (%)		%	目標 96	96	96	100					
					実績 98	98							
					実績 96	96							
DO	予算費目	会計	公共下水道特別会計			費目名	公共下水道事業			費			
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	3,146千円	1,618千円	1,800千円								
		一般財源	6,475千円	7,130千円	7,300千円								
	計(A)	9,621千円	8,748千円	9,100千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.719人	5,345千円	0.719人	5,431千円	0.719人	5,420千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		14,966千円	14,179千円	14,520千円								
一次評価者	計画係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	受益を受ける使用者(受益者)に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要があります。												
有効性	下水道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。												
達成度	現年分の未納者が継続的に発生しており対策を強化する必要があります。												
効率性	使用料の徴収事務については、水道課に委託し、水道使用料と一体徴収を行うことにより事務効率の改善に努めています。												
当面の課題	公平性の確保のため、収納率向上に努める必要があります。												
改革計画	現年度分の徴収について、水道課と連携しながら早期に対応することにより未納者の解消に努めます。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大充実
二次評価での指摘事項	・使用料を納入することは、利用者としては当然であり、また公平性を保つことから、引続き徴収率の向上が必要です。 ・事務の充実を図り、滞納整理に努めてください。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

016	3041	事務事業名	公共下水道施設維持管理事業	細事務事業名		公的関与	3						
PLAN	課名	下水道課	係名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	12年度～年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	4 下水道等の整備		主要施策	(5) 下水道事業の健全運営				
	事業の対象	公共下水道施設				根拠法令	下水道法						
	事業の目的	最終的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を行います。				今年度						
	活動内容		公共下水道施設(処理場2箇所・マンホールポンプ場10箇所)の維持管理事務					緊急対応及び施設点検					
			汚泥処理に関する事務					調査・報告・届出関係事務					
			機器の維持修繕に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標		
		水質(川内浄化センター) BOD(生物化学的酸素要求量)		処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表しています。			mg/	目標	15	15	15	15	
水質(重信浄化センター) BOD(生物化学的酸素要求量)		処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表しています。			mg/	目標	15	15	15	15			
						実績	2	2					
						実績	2	5					
DO	予算費目	会計	公共下水道特別会計			費目名	公共下水道事業						
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	93,393千円	96,276千円	130,692千円								
	計(A)	93,393千円	96,276千円	130,692千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.504人	3,747千円	0.504人	3,807千円	0.504人	3,799千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		97,140千円	100,083千円	134,491千円								
一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	公共用水域の水質保全、快適な生活環境を維持するために必要であり、事業を廃止・休止することができない事業です。												
有効性	民間委託により処理施設の機能を適正に保持し、放流水質の安定・向上を図り、公共用水域の水質保全に貢献しています。												
達成度	適正に維持管理を行い、適正に汚水を処理し、放流水の水質が良好な状態に保たれています。												
効率性	委託できるものについて民間委託を行っており、現在、維持管理事務について最小限の人員で行っています。将来は、維持管理の増加に伴い見直す必要があると思われます。												
当面の課題	事業の完了後(運転開始)10年近く経過しており、施設の老朽化等に伴い、維持管理が今後の課題となります。												
改革計画	日常の維持管理において異常の早期発見に努め、緊急時に迅速かつ的確に復旧に向けて対応できる組織を維持します。また、放流水質を良好に保ち、安全安心・快適な生活を提供するため、緊急時の迅速な対応・事故故障等の未然防止を図ります。												
二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	健全な施設管理を行うことは、安全、安心のまちづくりに不可欠であり、また、現在策定している異常時における危機管理体制を維持することが必要です。												